

第110期決算公告

貸借対照表（2020年3月31日現在）

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
【流 動 資 産】	2,809,278	【流 動 負 債】	1,440,566
現 金 及 び 預 金	28,543	支 払 手 形	55,914
受 取 手 形	739,534	電 子 記 録 債 務	230,057
電 子 記 録 債 権	419,858	買 掛 金	378,265
売 掛 金	665,836	リ ー ス 債 務	1,061
製 品	193,993	短 期 借 入 金	550,000
仕 掛 品	5,071	未 払 金	106,702
材 料	666,615	未 払 法 人 税 等	4,899
貯 蔵 品	68,748	未 払 消 費 税 等	26,474
前 払 費 用	15,198	前 受 金	6,406
預 け 金	5,265	預 り 金	4,532
短 期 貸 付 金	180	賞 与 引 当 金	73,855
未 収 入 金	194	そ の 他	2,400
そ の 他	244		
【固 定 資 産】	1,959,645	【固 定 負 債】	268,094
(有形固定資産)	1,831,999	長 期 リ ー ス 債 務	826
建 物	400,340	受 入 保 証 金	2,000
構 築 物	219,820	退 職 給 付 引 当 金	223,381
機 械 装 置	709,579	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,887
車 両 運 搬 具	10,702	負 債 合 計	1,708,660
工 具 器 具 備 品	13,401	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	1,748	【株 主 資 本】	3,050,529
土 地	469,008	[資 本 金]	231,144
建 設 仮 勘 定	7,401	[資 本 剰 余 金]	1,068,291
(無形固定資産)	35,071	資 本 準 備 金	1,068,291
ソ フ ト ウ ェ ア	31,909	[利 益 剰 余 金]	1,751,095
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,162	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	1,751,095
(投資その他の資産)	92,575	別 途 積 立 金	1,190,000
投 資 有 価 証 券	36,004	繰 越 利 益 剰 余 金	561,095
出 資 金	50	【評価・換算差額等】	9,734
長 期 貸 付 金	607	その他有価証券評価差額金	9,734
長 期 差 入 保 証 金	415		
長 期 前 払 費 用	5,010		
繰 延 税 金 資 産	49,595		
そ の 他	895		
資 産 合 計	4,768,924	純 資 産 合 計	3,060,264
		負 債・純 資 産 合 計	4,768,924

注）記載金額は、千円単位を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品並びに原材料については総平均法に基づく原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）によっております。

固定資産の減価償却の方法（リース資産除く）

有形固定資産については定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

賞与引当金については従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額により計上しております。

退職給付引当金については従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金については役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 当期純利益額

27,433 千円